

第 94 期  
株 主 通 信

2016.4.1 ▶ 2017.3.31

証券コード：6768

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

ここに第94期（2016年度）株主通信をお届けし、当期の営業活動および決算のご報告とともに、今後に向けた取り組みをご説明させていただきます。ご一読の上、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2017年6月  
代表取締役社長  
田村 直樹

正しく豊かな成長を目指し、着実に前進していきます。

円高の影響を受けながらも予想を上回る増益  
電子部品関連事業の収益力向上が全体を牽引

当期は、期初の予想を上回る増益を果たし、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を更新いたしました。一方で売上高は、主に為替の円高により前期比で約50億円の減収となりましたが、為替影響を除く実質的な売上成長は、ほぼ前期並みを維持しました。

増益を大きく牽引したのは、電子部品関連事業です。収益向上を第一とする近年の取り組みが奏功し、高付加価値製品の強化および民生分野から産業分野への注力市場シフトにより粗利益を伸ばすとともに、効率化施策による販管費・固定費の低減も進みました。

電子化学実装関連事業は、IoT市場および車載市場への積極展開により、ソルダレジストやリフロー装置の拡販が成果を上げましたが、国内生産を主とするため、円高の影響を受ける形で減収減益となりました。情報機器関連事業は、前期業績に寄与したセキュリティ関連機器の特需が一巡したことなどから、減収減益となりました。

3カ年中期経営計画“Biltrite Tamura GROWING”の初年度としては、ROEが終年度目標の9%に対し、すでに10%に達するなど経営体質の健全化が進展しました。為替変動への耐力も着実に向上しています。引き続きグローバル体制の最適化に向けて「地開（開発）地承（承認）」を加速し、また新設した市場開発統括部を中心にマーケティングの強化を図り、戦略製品を拡大していきます。

第95期は引き続き営業利益の過去最高更新へ  
成長投資を実施し、次の飛躍に向けた体制を整備

当期の期末配当は、増益を反映しつつ成長投資の実行計画に鑑み、1株当たり5円（前期比1円増配）とさせていただきます。これにより、同4円の間配当とあわせた年間配当額は同9円（前期比2円増配）、連結配当性向は19.8%となりました。第95期（2017年度）の配当は、中間・期末とも当期同額を予定しております。

第95期の連結業績は、約30億円の増収を確保し、2期連続で営業利益の過去最高を更新する計画ですが、特需要因の剥落により利益の伸びが鈍化し、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見通しです。車載用電子部品の需要増加に対応した若柳タムラ製作所の工場建て替え（トピックス頁ご参照）をはじめ、積極的な成長投資を実施し、次の飛躍に向けた体制を整備してまいりますので、今後の発展にご期待くださいますようお願い申し上げます。

第11次中期経営計画（2016-2018）

“Biltrite Tamura GROWING”

- 正しく豊かな成長への道筋を作る
- 正しく立派な製品を作る
- 正しい健全な経営体質を作る
- 正しい最適なグローバル体制を作る

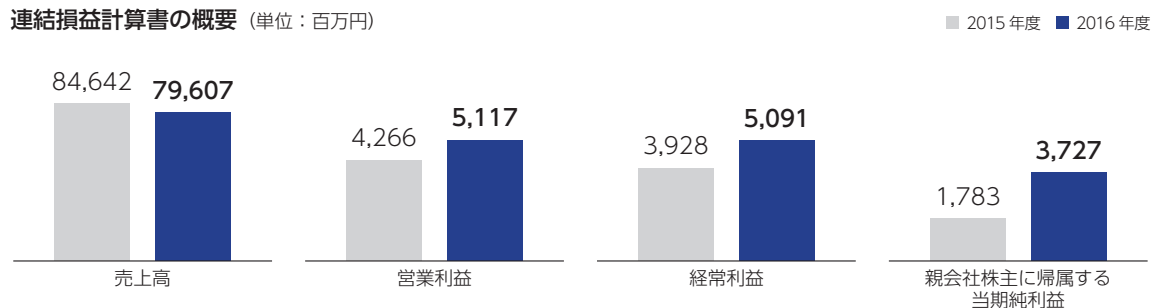
	2016年度実績	2018年度中期目標
営業利益率	6.4%	7%以上
営業利益	51億円	67億円
売上高	796億円	950億円
ROE	10.0%	9%以上

業績概況

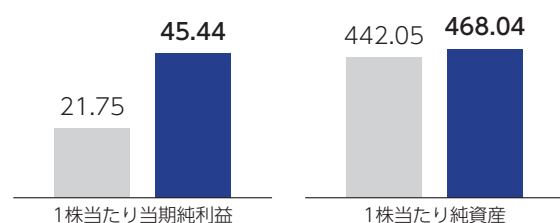
Review of Operations

売上高は減収ながら営業利益は1998年3月期以来の**過去最高益**を更新  
親会社株主に帰属する当期純利益は2015年3月期を超える**過去最高益**を更新

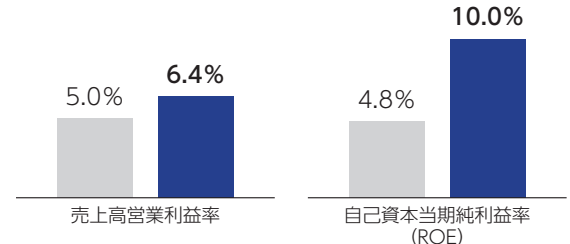
連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



1株当たり情報 (単位：円)



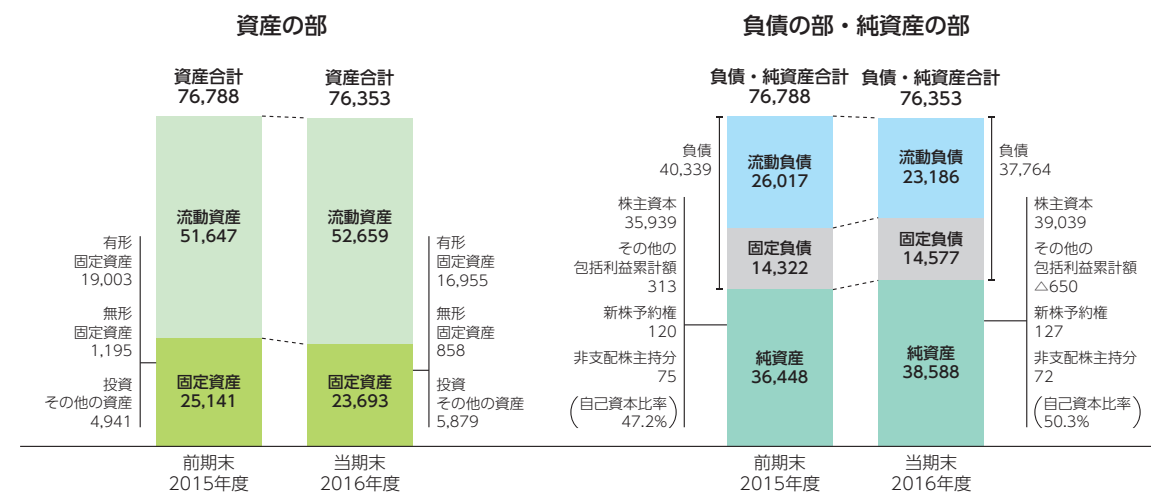
利益指標



連結貸借対照表の概要

Summary of Consolidated Balance Sheet

(単位：百万円)



セグメント情報

Segment Information

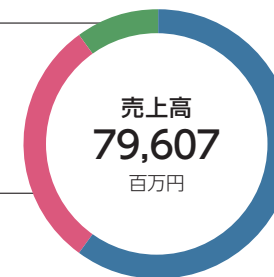
収益性向上を第一の目標とする中期経営計画の取り組みが奏功し、電子部品関連事業の収益性が大幅に向上

情報機器関連事業 (5%)

4,054 百万円

電子化学実装関連事業 (30%)

23,704 百万円



電子部品関連事業 (65%)

51,955 百万円

※各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

● 電子部品関連事業 (単位：百万円)

■ 2015年度 ■ 2016年度



● 電子化学実装関連事業 (単位：百万円)

■ 2015年度 ■ 2016年度



● 情報機器関連事業 (単位：百万円)

■ 2015年度 ■ 2016年度



Topics No.1 タムラグループの車載関連事業

タムラグループの車載製品

タムラグループでは、中期重要成長戦略として各事業分野で車載に関する取り組みを強化しています。ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車・電気自動車などの普及の本格化、自動運転化や安全装備の拡充に伴う電装化の更なる進展、新興国をはじめとする世界的な自動車需要などを背景に、中長期的に当社車載関連製品の大きな成長を期待しています。



車載用リアクタ

電子部品関連事業では、「環境車向け昇圧リアクタ」を中長期重要成長戦略として取り組みを進めています。当社創業 100 周年となる 2024 年度には、2016 年度に対して 2.5 倍以上の生産台数を目指します。

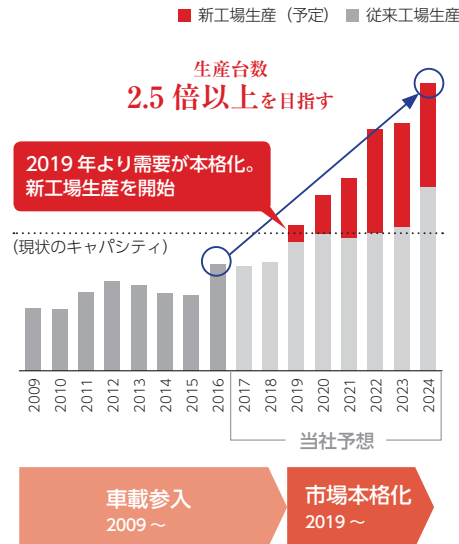
● 環境車向け昇圧リアクタとは？

- ▶ ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池車などの環境対応車を普及させるには、燃費対策だけでなく走行性能や加速性能も求められており、モーターの高出力化が鍵となります。
- ▶ そのためには、バッテリー電圧を高めるための昇圧コンバータが必要となりますが、このコンバータの中枢を担うのがリアクタです。
- ▶ 小型・低損失・低コスト・静音化はもとより、駆動系の部品としてエンジンルームに搭載されることから、高い信頼性が要求されます。

● タムラの高信頼性部品

- ▶ 車載リアクタ開発の背景には、タムラの高信頼性部品の技術があります。タムラは、宇宙開発用の電力系トランス・リアクタでは国内唯一 JAXA (宇宙航空研究開発機構) 規格認定を取得。人工衛星や打ち上げ用ロケットで活躍しています。

● タムラグループ車載用リアクタ生産台数(当社予想)



Topics No.2 車載事業の拡大に向けて

車載新工場

「環境車向け昇圧リアクタ」をはじめとする車載用電子部品の需要増加などに対応するために、当社の連結子会社である株式会社若柳タムラ製作所 (宮城県栗原市) の工場建て替えおよび設備投資を実施いたします。同時に、新たな車載用電子部品の生産拠点を設けることで、タムラグループとしての危機管理体制を強化し、お客様に安心をお届けしてまいります。



名称	若柳タムラ製作所新工場 (仮称)
所在地	宮城県栗原市若柳字川南上堤 40-1
構造	2 階建て (6,200㎡)
完成予定	2018 年 7 月
工場建て替えおよび設備投資総額	約 17 億円

拠点紹介 若柳タムラ製作所

車載用電子部品の量産工場としてリニューアルを行う若柳タムラ製作所は、昨年 (2016 年) 創立から 50 周年を迎えたタムラグループの国内生産拠点です。

かつてはトランスの大量生産を支える国内主力工場でしたが、生産拠点の海外移管が進むと共に規模を縮小、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災では大きく被災しました。しかし従業員総力をあげて同年 4 月 1 日には生産を再開。幾多の試練に見舞われながらも力強く歩み続ける若柳タムラ製作所に、タムラグループの将来を期待する車載用電子部品の生産を託し、日本の「ものづくり力」を維持・強化してまいります。



## 会社の概況 (2017年3月31日現在)

- 社名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設立 1939年11月21日
- 資本金 11,829百万円
- 従業員数 連結 5,248名 単独 863名
- ホームページ アドレス  
http://www.tamura-ss.co.jp/
- 本社 東京都練馬区
- 事業所 埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

## ■ 役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	常勤監査役	久保 肇
取締役専務執行役員	浅田 昌弘	監査役	守屋 宏一
取締役常務執行役員	李 国華	監査役	戸田 厚司
取締役	藁宮 武夫	上席執行役員	清田 達也
取締役	石川 重明	上席執行役員	舞木 孝一郎
取締役上席執行役員	南條 紀彦	上席執行役員	小波藏 政玄
取締役上席執行役員	齋藤 彰一	執行役員	末田 直一
取締役上席執行役員	橋口 裕作	執行役員	柴田 誠治
		執行役員	木村 明
		執行役員	新保 敦
		執行役員	中村 充孝

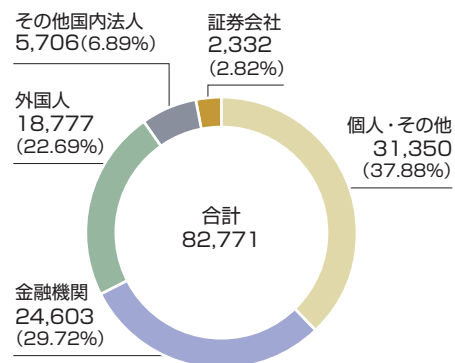
## 株式の概況 (2017年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 252,000,000 株
- 発行済株式の総数 ..... 82,018,891 株 (自己株式 752,582 株を除く)
- 株主数 ..... 9,045 名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
GOVERNMENT OF NORWAY	3,960	4.82%
タムラ協力企業持株会	3,430	4.18%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,733	3.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,705	3.29%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,930	2.35%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,504	1.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,417	1.72%

(注) 持株比率は、自己株式 752,582 株を除いて算出しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (単位:千株)



(注) 自己株式 752,582 株 (0.91%) は個人・その他に含まれております。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月開催

**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**公告方法** 電子公告 (<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html>)

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人 事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(郵便物送付先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(電話照会先)** ☎0120-782-031

**(インターネット ホームページURL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【特別口座について】

**特別口座の口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社または三菱UFJ信託銀行株式会社

### (ご注意)

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座の口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご注意ください。

### 【単元株式数の変更に関するお知らせ】

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2017年5月9日開催の取締役会の決議により、本年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先:

〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号  
TEL 03-3978-2111

